

習志野議会

Narashino City Council Report

平成20年2月1日
第137号
発行 習志野市議会
編集 議会報編集委員会
習志野市鷺沼1丁目1番1号
電話 047 (453) 9232
FAX 047 (453) 7767
http://www.city.narashino.chiba.jp/gikai/



新成人おめでとうございます。明るく元気に羽ばたけ！ (1月14日 習志野文化ホール)

精神障害者小規模通所授産施設 京成津田沼駅北口にオープン！

補正予算が可決、運営補助金が交付されました

平成19年第4回定例会は、11月26日に招集され12月19日まで24日間の会期で開催されました。

今議会では、「習志野市営住宅等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定」や「習志野市議会の議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定」など議案8件が審議され、すべて可決・同意されました。

また、請願・陳情は、「原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書採択の請願」や「日豪EPA/FTA交渉に対する陳情」など18件を審議しました。

常任委員会や議員からの発議案は、「肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書」や「沖縄戦における「集団自決」についての教科書検定に関する意見書」など12件が審議されました。

一般質問は21人の議員が行い、市政に関する諸問題について活発な議論が展開されました。

主な内容

- 一般質問 P 2・3
- 平成18年度決算審査の状況 P 2
- 可決された主な議案概要 P 3
- 採択された請願・陳情(要旨) P 3
- 可決された意見書(要旨) P 3
- 委員会の審査概要・議決結果一覧表 P 4

お知らせ

- 平成20年第1回定例会は2月26日(火)開会予定です。
- 請願・陳情について
平成20年第1回定例会で審議される請願・陳情は、2月25日(月)午後5時までに受理されたものになります。
- 本会議・常任委員会及び特別委員会はどなたでも傍聴できます。
- 本会議のインターネット中継(生中継と録画中継(2日後))を行っていますのでご覧ください。
(市役所ホームページ→市議会→議会議中継)

詳細は議会事務局へお問い合わせください。☎453-9232

議会の日程

平成19年第4回定例会

期日	内容	期日	内容
11月26日(月)	開会 委員長報告～採決 (議案第55号～第61号) 議案提案 (議案第62号～第65号)	10日(月)	一般質問(4人) 追加議案提案・質疑 (議案第66号～第69号)
12月3日(月)	議案質疑 (議案第62号～第65号) 陳情の取り下げ (受理番号第14号)	11日(火)	建設常任委員会 総務常任委員会
4日(火)	一般質問(5人)	12日(水)	環境経済常任委員会 文教福祉常任委員会
5日(水)	一般質問(4人)	13日(木)	一般会計予算特別委員会 特別会計予算特別委員会
6日(木)	一般質問(4人)	19日(水)	委員長報告～採決 (議案第62号～第69号、 受理番号第27号～第44号) 発議案提案～採決 (第1号～第12号) 閉会
7日(金)	一般質問(4人)		

一般質問

新社会党

高齢者を支えるおたがが
福祉優先の施策を

Q 75歳以上の方々の新医療保険制度の保険料と資格証明発行はどうなるのか
A 保険料は平均0.7588円/月。新たに負担を要するようになる方には、減額措置がある。資格証明は現在75歳以上の方には発行していないが、法律に基づいて発行するようになると思う。

Q 国民権が引けば、年金からの保険料引きは問題だが、何月から引きされるのか。資格証明は問題が多いので発行をやむを避けるよう意見反映してほしい
A 平成20年4月の年金から天引きされる予定だ。資格証明は機会あるごとに、そうした意見を反映していきたい。

Q とも園構想と幼稚園・保育所再編について
A 少子化の進展と財政健全化を図るため、こども園やカ所設置と他の幼稚園・保育所の民営化を進めていく方針。

Q 設置基準等を引き下げ、公費負担を減らすための民営化は確実に保育の質を下げます。幼稚園・保育所の民営化の撤回を強く要望します
A 70名を超える予定の大久保児童会は既存の学童室の隣りに新たな施設を建設し、津田

公明党

子育て支援策を
子育ての負担を減らす

Q 子育ての医療費の無料化について
A 平成20年8月から就学前の医療費と小学生入院医療費の自己負担200円をなくす方向。

Q とも園構想について
A 時代の変化を受けとめ、これまでの教育、保育を超えて新しい子育て支援制度の枠組みを再構築していく。

Q 養育支援の取り組みは
A 関係部局と連携し、個別支援計画を平成20年度末までに策定。特別支援教育では特に介助員を個別配置の他、軽度発達障害の児童生徒を支援するため学校単位に配置していく。

Q その他、食の自立支援、ヘルスケアの推進の体制、視覚障害者の情報支援等を
Q いじめ、不登校の改善について教育委員会が
A アドボケート、エンカウンターなどによる心の教育の実践と、教育相談制度をもっと有効に機能させる。

Q アドボケート調査結果、件あり、警察等の専門家を学校に招き講師として話をしてもらう。今後対応に努力をする。

日本共産党

保育所・幼稚園の統廃合・民営化案は撤回せよ

Q がん検診の受診率向上のため
A 平成20年度から、初めて子宮がん検診の対象となる20歳の女性、初めて胃・肺・大腸がんの対象となる40歳の市民に個人通知を実施。がん複合検診を14回から15回で実施。

Q 市長が選挙の時の公約を、新年度予算にどのように反映させるのか
A 財政健全化計画の数値目標や子育てが安心してできるまちを目指します。

Q 行政改革を今後どのように進めるのか
A 次年度の機構改革で定員管理の部門を位置づけ、職員削減を進めていく。債務や経常経費の削減にも努力する。

Q 荒木市長は、保育所・幼稚園の統廃合・民営化案を発表した。少数の大規模施設にせず、ヘビーカーで送り迎えられる範囲を基準に保育施設を整備すべきではないか
A とも園や民間保育所で現状を上回る定員を確保するの、利便性は変わらぬ。

Q 福祉のための保育水準を確保するため、保育所・幼稚園は公設公営のままよすべき
A 国の補助金削減等のため、民営化は避けて通れない。

Q 統廃合と民営化の同時進行は全国でも最悪のケース。住民

真政会

勤い習志野を創る会

Q 補助金制度 見直しは？
A 「補助金審査委員会」の中間答申を尊重し見直す。

Q JTB津田駅南口開発の統一性ある街並み形成課題は？
A 「周辺地区まちづくり協議会」を設置、現在検討中。

Q とも園構想と幼稚園・保育所の民営化について
A 幼保一元化・民間活力導入の方向で検討委員会設置予定

Q 消防広域化車両問題について本市の方向性は？
A 現行の消防体制維持予定

Q 「男女共同参画推進条例」の見直しについて
A 当面は現行条例を基本に施策展開予定

Q 避難所内の避難者把握は？
A 地域住民・施設管理者・職員が協力し名簿作成する。

Q ペットの救護について
A 動物愛護団体、獣医師会等の応援で一時的な飼育場所の確保、県の動物救護施設へ軽度待行いペット救護に努める。

Q 子どものとも園の今後の進捗状況について
A 平成20年2月委員会を立ち上げ、口頭報告。規模・内容を吟味し、21年度予算で設計、翌22年度整備予定。

Q 救急センターと同程度のいわれる25歳の救急医療が実施されていらないので、文書で要請書を提出した。
A 地域中核病院として「工藤日全休診」は中止し、小児救急にも取り組んでほしい。

Q 自主財源確保施策は？
A 現在ホームページの「パナール」を強化し、広告収入強化実施中。

Q 商店街等の活性化策は？
A 現在「1次産業振興計画」を策定中。行政主導策検討中。

Q 「行事懇話会」の今後は？
A 新組織を立ち上げる予定。

未来の風

「住みかた」を
目指して

Q 財政健全化に向けて、補助金支出の対象、額の算出方法を

生活実態を反映して充実をはかるよう要望しました。
A 平成20年度の事業の実施に向け、自立支援教育訓練給付金事業など、事業に取り組み、ひとり親家庭の自立支援の取り組みを検討している。

Q 集中改革プランの取り組みと今後の対応策について
A 平成18年3月発表した「集中改革プラン」には4つの数値目標を掲げている。このうち「職員数削減」、「債務削減」、「将来債務比率改善」については、平成22年度までの数値目標の達成が可能と考えられる。

「経常収支比率改善」のためには、業務の廃止を含めた見直し等、抜本的な対策を講じなければならぬ。

対策の一環として、民間有識者の意見を求めるための新組織の設立、行政組織内においてもマネジメント機能の強化を図るための新組織を設立し、まちづくりシステム全般の改革に取り組む。

Q 再チャレンジ支援は失敗しても何度もチャレンジできる社会、働き方、学び方、暮らし方が多様な社会を目指して進められています。
A ニートは組織がないため実現がつかまないと。ニートを支援するために情報提供と相談体制、NPOなどの支援をするよう提案しました。

Q 母子家庭の就業支援についてどうなるのか。母子家庭の

生活実態を反映して充実をはかるよう要望しました。

平成18年度の各会計決算は9月議会に提案された後、閉会中の10月9日12日まで、決算委員会審査されました。その後、12月議会の冒頭で委員長報告を行い、採決の結果、決算委員会での主な質疑、要望は次のとおりです。

一般会計
一、平成18年度は集中改革プランの初年度だが、このようなく取り組みをされたか。
一、市税の不納欠損額と収入未済額の合計が20億円ある。減らす工夫は。
一、人件費削減に伴い、正職員が減り臨時任用職員等がかかる市民ニーズにこたえられるのが難しくなるのではないかと。
一、いじめなど、胸の痛む問題が増えている。子育て保健活動が重要課題となっている。母子保健として推進している健康教育の目的と手順について伺いたい。
一、温室効果ガスの削減に取り組んだことだが、具体的に何を行ったのか。具体的金額が減少しているのに委託金額が増加しているのはなぜか。
一、自動体外式除動器が47施設に配備されたが、稼働した実績はあるのか。稼働の状況はどうか。
一、特別支援教育推進事業について、発達障害にかかわる研修会が多く行われ、検証と評価、課題をどのように分析されているのか。
一、いじめ、不登校について18年度は小中学校とも極端に減っている理由は何が主な要因か。
一、市税の使途が市民の関心事。説明責任を果たしているかが協働社会をつくる上で必要かと思う。工夫して取り組んでほしい。
一、ヘルスアクションは、暮らしと健康を守る市民の宝である。充実・強化に取り組んでほしい。

平成18年度
決算審査の状況

特別会計
一、災害に対しては意思決定機関としての機能や防災拠点として庁舎の固守を含め、早急に対応してほしい。
国民健康保険特別会計
一、収入未済や不納欠損を少しでも減らすための当局の取り組みは。
一、短期保険証、資格証明書の発行件数が年々減っているが、その要因は何か。
公共下水道事業特別会計
一、下水道普及率について、11%というのだが、印旛処理区や高瀬処理区などの今後の見直しはどうか。
一、水洗化率については95%まできているが、これ以上伸びない理由は何が。
老人保健特別会計
一、制度改正により、公費と保険者の医療費負担割合が各50%になったことに伴い、本市の財政負担はどのようになっているか。
一、平成20年度から後期高齢者広域連合に移行することだが、移行に伴う影響は。移行後、本会計は廃止することになるか。
介護保険特別会計
一、介護保険料を7段階に変更したことによるメリット、デメリット、市民からの苦情などはあったか。
一、地域包括支援センターの機能がヘルスアクションに組み込まれたが、多岐にわたる業務をこなすため、保健師等の職員配置の充実が必要かと思うか。
ガス事業会計
一、天然ガスの購入量について、前年度に比べ減っている。今後の傾向はどうか。
一、自由化に伴い、大口需要への営業展開はどうか。
水道事業会計
一、北千葉広域水道企業団について、受水量の契約上限は幾らで最高値はどれくらいか。自家井の場合は幾らか。これらで本市が確保してきた受水量の変化は、中期経営計画を策定し、行政のスムーズな見直し、人員配置の適正化など取り組んできたと思うが、1年間経過した状況は。



コミュニティバス実証運行中！
市民の身近な足として（問合せ：企画政策課）

未来の風

「住みかた」を
目指して

Q 財政健全化に向けて、補助金支出の対象、額の算出方法を

委員会の審査概要

12月11日と12日に各常任委員... 総務常任委員会... 環境経済常任委員会... 文教福祉常任委員会

状況が、個人情報保護や条例... 環境経済常任委員会... 文教福祉常任委員会

から就学前の乳幼児、小学生... 環境経済常任委員会... 文教福祉常任委員会

か等の質疑。全員賛成で採... 環境経済常任委員会... 文教福祉常任委員会

に委ねるといふことが、菊田... 環境経済常任委員会... 文教福祉常任委員会

正される職員平均給与は... 環境経済常任委員会... 文教福祉常任委員会

建設常任委員会... 建設常任委員会

Table with columns for committee names and decision results (賛成, 反対, etc.) for various agenda items from the 4th meeting of the 19th session.

編集後記 (Editorial Note) and 会派別議員名 (List of Members by Faction) sections.